

厚生労働委員会

委員一覧 (25名)

委員長	柳田 稔 (民主)	辻 泰弘 (民主)	中村 博彦 (自民)
理事	津田 弥太郎 (民主)	徳永 エリ (民主)	丸川 珠代 (自民)
理事	森 ゆうこ (民主)	長浜 博行 (民主)	三原 じゅん子 (自民)
理事	衛藤 晟一 (自民)	難波 奨二 (民主)	秋野 公造 (公明)
理事	岸 宏一 (自民)	西村 まさみ (民主)	川田 龍平 (みん)
理事	山本 博司 (公明)	石井 みどり (自民)	田村 智子 (共産)
	足立 信也 (民主)	佐藤 ゆかり (自民)	福島 みずほ (社民)
	梅村 聡 (民主)	山東 昭子 (自民)	
	小林 正夫 (民主)	高階 恵美子 (自民)	(22.8.6 現在)

(1) 審議概観

第175回国会において本委員会に付託された法律案は、衆議院提出1件(厚生労働委員長1件)であり、可決した。

また、本委員会付託の請願13種類24件のうち、1種類1件を採択した。

〔法律案の審査〕

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律案(衆第2号)は、社会保険病院、厚生年金病院等の譲渡、運営、管理等を行う「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構」の存続期間を、平成24年9月30日まで2年間延長しようとするものである。

委員会においては、提出者である衆議院厚生労働委員長鉢呂吉雄君より趣旨説明を聴取した後、みんなの党より、機構の存続期間の延長を1年間に短縮すること、この法律の施行後3か月以内に、社会保険病院等の譲渡及び廃止の分類基準を作成し、その基準に従って譲渡等の措置を講ずることを内容とする修正案が提出された。

順次採決の結果、修正案は否決され、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し附帯決議が付された。

〔国政調査〕

8月6日、年金・健康保険福祉施設整理機構の今後2年間の運営基本方針、社会保険病院等が果たしてきた医療機能を確保する必要性、原爆症認定制度見直しのための被爆者援護法改正の見通し、予防接種の安全性確保とワクチンに特化した被害救済制度の必要性、B型肝炎訴訟原告団の要望に国が応える必要性、児童虐待防止のための児童相談所と警察の連携の在り方等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成22年8月6日(金) (第1回)

- 理事を選任した。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 社会保険病院等の譲渡方針及び今後の在り方に関する件、原爆被爆者対策の拡充に関する件、予防接種の安全性確保と被害救済に関する件、B型肝炎訴訟への対応に関する件、児童虐待防止策の推進に関する件等について長妻厚生労働大臣、渡辺総務副大臣、山井厚生労働大臣政務官、足立厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

衛藤晟一君(自民)、山本博司君(公明)、川田龍平君(みんな)、田村智子君(共産)、福島みずほ君(社民)

- 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律案(衆第2号)(衆議院提出)について提出者衆議院厚生労働委員長鉢呂吉雄君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

(衆第2号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 みんな

なお、附帯決議を行った。

- 請願第26号は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第8号外22件を審査した。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。